

四 半 期 報 告 書

(第84期第2四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月29日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【電話番号】	03(6699)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 丹 比 呂 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	130,590	127,834	292,164
経常利益 (百万円)	4,662	3,597	16,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,686	1,945	7,791
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,963	2,184	9,668
純資産額 (百万円)	89,368	94,766	94,173
総資産額 (百万円)	182,576	187,804	201,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.03	39.19	156.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	49.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,691	15,516	2,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,295	△1,973	△3,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,941	△56	△4,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,940	52,253	38,951

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.94	32.02

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの内容変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、中国やアジア新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念などにより、国内景気に対して楽観視できない状況でしたが、政府の経済対策や金融政策などを背景に、企業収益、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさは継続していますが、景気回復を受けてICT投資が回復しており、特に働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資がさらに抑制されるなど厳しさが増しました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資などが堅調に推移いたしました。消防救急無線システムのデジタル化投資は、発注面ではピークアウトしましたが、平成28年5月の移行期限に向けた構築が高水準で推移しております。一方、海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や、「Empowered Office^(※2)」の事業体制を強化し、拡販を進めたほか、消防救急無線システムのデジタル化対応など本格化しているプロジェクトへの着実な対応を行ってまいりました。また、前期、東京都江東区辰巳に新設したSCM^(※3)基盤やその運用ノウハウを活用した受注活動を進めたほか、昨今需要が拡大している多言語サービスに関する専門会社の設立や今後成長が期待されるIoT^(※4)分野を主なターゲットとしたMVNO^(※5)サービスを立ち上げるなどサービス事業拡大に向けた事業基盤の強化や新サービスの拡充などを行いました。海外においても、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーにタイ法人の支店を設立し、本格的な活動を開始いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,278億34百万円（前年同期比	2.1%減少）
営業利益	35億31百万円（前年同期比	21.5%減少）
経常利益	35億97百万円（前年同期比	22.8%減少）
親会社株主に帰属する四半期純利益	19億45百万円（前年同期比	27.6%減少）

<参考>

受注高	1,415億円（前年同期比	9.5%減少）
-----	---------------	---------

となりました。

売上高は、1,278億34百万円と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。これは、通信事業者の設備投資抑制の影響によりキャリアネットワーク分野の売上が減少した一方で、企業ネットワーク分野におけるＩＣＴ投資の増加や、安心・安全のための公共投資や衛星通信地上局整備などの社会インフラ分野における堅調な投資に対し、積極的に取り組んだことによるものです。受注高は、一般企業向けや海外向けが増加しましたが、通信事業者の設備投資抑制の影響や消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの発注面におけるピークアウトにより前年同期比9.5%減少の1,415億円となりました。

収益面では、企業ネットワーク、社会インフラ分野において、売上高の増加に伴い、着実に収益の拡大を図りましたが、キャリアネットワーク分野において、売上高減少や急激な事業環境変化に対するコスト削減の遅れ等もあり、営業利益、経常利益が、それぞれ35億31百万円、35億97百万円と前年同期比で減少いたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、国内子会社再編に伴う特別損失の発生もあり、19億45百万円と前年同期比27.6%の減少となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜セグメント別売上高＞

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第2四半期連結累計期間	50,956	35,618	39,373	1,886	127,834
	前第2四半期連結累計期間	48,139	41,184	38,394	2,871	130,590
	増減額	2,816	△5,565	979	△985	△2,755
	増減率 (%)	5.9	△13.5	2.6	△34.3	△2.1

＜参考：セグメント別受注高＞

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第2四半期連結累計期間	52,839	34,712	51,010	2,936	141,500
	前第2四半期連結累計期間	53,761	43,285	56,775	2,542	156,364
	増減額	△921	△8,572	△5,764	394	△14,863
	増減率 (%)	△1.7	△19.8	△10.2	15.5	△9.5

1. 企業ネットワーク事業（509億56百万円：前年同期比5.9%増）：

お客様のＩＣＴ投資の回復や経営改革のニーズに積極的に対応し、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」を軸にさらなる拡販を行い、前年同期比5.9%増加の509億56百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業（356億18百万円：前年同期比13.5%減）：

通信事業者向けのアセットを活かした企業・公共分野の売上は増加しましたが、通信事業者の設備投資抑制の影響により、前年同期比13.5%減少の356億18百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（393億73百万円：前年同期比2.6%増）：

安心・安全をテーマとしたＩＣＴ関連の公共投資や衛星通信地上局整備投資などに積極的に対応し、前年同期比2.6%増加の393億73百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるＩＣＴとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 S C M :

S u p p l y C h a i n M a n a g e m e n t の略。

自社内あるいは取引先等との間で受発注や在庫、販売、物流などの情報を共有し、原材料や部材、製品の流通の全体最適を図る管理の仕組み、システムのこと。

※4 I o T :

I n t e r n e t o f T h i n g s の略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

※5 M V N O :

M o b i l e V i r t u a l N e t w o r k O p e r a t o r の略。

仮想移動体通信事業者のこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けの I C T ソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。I C T を核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービス事業。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けの I C T 基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）における S I サービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域な I C T 基盤やデータセンターに関する S I サービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供。 加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けの I C T インフラに関する S I サービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供、および東名阪エリア以外の地域をマーケットとする事業、ならびに海外子会社。
その他	情報通信機器等の仕入販売。

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、N E C マグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、N E C マグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ141億59百万円減少し、1,878億4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ143億52百万円減少し、1,567億9百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が311億57百万円減少し、現金及び預金が133億1百万円、たな卸資産が15億47百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ1億92百万円増加し、310億95百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ147億52百万円減少し、930億38百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が125億88百万円、未払法人税等が28億10百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ5億93百万円増加し、947億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億51百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ133億1百万円増加し、522億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少などにより、155億16百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると38億24百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより19億73百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると53億22百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、135億43百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると91億46百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、配当金の支払などにより、56百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると18億85百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を32円にしたことにより、前年同期と比べると1億1百万円増加し、15億90百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本 電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,665	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,429	2.87
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	1,423	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,276	2.56
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	804	1.62
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	696	1.40
N E C ネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽二丁目6番1号	652	1.31
計	—	34,655	69.63

(注) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成27年5月22日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成27年5月15日現在、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が2,432千株(株式保有割合4.89%)、その共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッドが1,562千株(株式保有割合3.14%)およびシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが54千株(株式保有割合0.11%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,529,900	495,299	—
単元未満株式	普通株式 109,607	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,299	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	134,300	—	134,300	0.3
計	—	134,300	—	134,300	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,951	52,253
受取手形及び売掛金	113,921	82,764
機器及び材料	2,820	3,358
仕掛品	7,314	8,324
その他	8,105	10,057
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	171,061	156,709
固定資産		
有形固定資産	10,830	11,057
無形固定資産		
のれん	2,728	2,568
その他	3,143	3,150
無形固定資産合計	5,871	5,719
投資その他の資産		
その他	14,252	14,370
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	14,199	14,317
固定資産合計	30,902	31,095
資産合計	201,964	187,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,662	36,074
短期借入金	※2 1,633	※2 3,518
1年内返済予定の長期借入金	3,168	3,168
未払法人税等	4,358	1,547
役員賞与引当金	125	44
製品保証引当金	280	212
受注損失引当金	163	118
その他	20,909	19,201
流動負債合計	79,302	63,885
固定負債		
長期借入金	1,349	1,264
退職給付に係る負債	25,832	26,128
その他	1,307	1,759
固定負債合計	28,488	29,152
負債合計	107,790	93,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	64,932	65,283
自己株式	△266	△269
株主資本合計	94,438	94,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	29
為替換算調整勘定	2	△108
退職給付に係る調整累計額	△1,927	△1,574
その他の包括利益累計額合計	△1,878	△1,652
非支配株主持分	1,613	1,631
純資産合計	94,173	94,766
負債純資産合計	201,964	187,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	130,590	127,834
売上原価	110,207	108,691
売上総利益	20,382	19,143
販売費及び一般管理費	※1 15,881	※1 15,611
営業利益	4,501	3,531
営業外収益		
受取利息	32	32
保険配当金	121	172
その他	222	177
営業外収益合計	376	382
営業外費用		
支払利息	40	35
固定資産除却損	30	77
その他	144	204
営業外費用合計	215	317
経常利益	4,662	3,597
特別利益		
関係会社株式売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
退職給付費用	—	464
関係会社移転費用	—	116
事業拠点再構築費用	221	—
特別損失合計	221	581
税金等調整前四半期純利益	4,440	3,056
法人税等	1,670	1,073
四半期純利益	2,769	1,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,686	1,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
四半期純利益	2,769	1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△14
為替換算調整勘定	△60	△137
退職給付に係る調整額	249	353
その他の包括利益合計	193	201
四半期包括利益	2,963	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,895	2,171
非支配株主に係る四半期包括利益	67	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,440	3,056
減価償却費	1,360	1,352
のれん償却額	180	159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△146	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	541	646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△50	△67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	△44
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	40	35
売上債権の増減額 (△は増加)	18,761	31,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,292	△1,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,355	△12,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△439	△2,075
その他	1,176	△157
小計	16,103	19,621
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額	△4,411	△4,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,691	15,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△1,347
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△345	△411
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	3
関係会社株式の売却による収入	—	151
その他	△183	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,295	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,872
長期借入金の返済による支出	△88	△84
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△1	△2
配当金の支払額	△1,489	△1,590
非支配株主への配当金の支払額	△16	△18
その他	△245	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,505	13,301
現金及び現金同等物の期首残高	44,434	38,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,940	※1 52,253

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、株式会社三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	26百万円	22百万円

※2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	7,266百万円	7,461百万円
役員賞与引当金繰入額	28	18
退職給付費用	621	527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	46,940百万円	52,253百万円
有価証券	5,000	—
計	51,940	52,253
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△5,000	—
現金及び現金同等物	46,940	52,253

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,591	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	1,588	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	48,139	41,184	38,394	2,871	—	130,590
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,139	41,184	38,394	2,871	—	130,590
セグメント利益	3,031	2,906	2,538	113	△4,089	4,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,089百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	50,956	35,618	39,373	1,886	—	127,834
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,956	35,618	39,373	1,886	—	127,834
セグメント利益	3,432	1,430	2,587	196	△4,115	3,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,115百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、グループ経営の効率化を図るため、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社によるネットエスアイ東洋株式会社の統合(吸収合併)を行うなどの国内子会社の再編を実施いたしました。これを受け、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」セグメントに含まれていたネットエスアイ東洋株式会社を、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が含まれる「キャリアネットワーク事業」セグメントに含めるなどの変更を行いました。

前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円3銭	39円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,686	1,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,686	1,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,721	49,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第84期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,737百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成27年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月29日

NECネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷英滋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻健一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月29日
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 和 田 雅 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 和田雅夫は、当社の第84期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。